

平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月13日

上場会社名 ナレッジスイート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3999 URL https://ksj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートビジネス (氏名) 柳沢 貴志 TEL 03-5405-8120
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無 -
 四半期決算説明会開催の有無: 無 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	684	-	30	-	22	-	41	-
29年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 41百万円-%) 29年9月期第3四半期 -百万円-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	8.82	8.31
29年9月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 平成30年9月期第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第3四半期会計期間の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 平成29年12月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成30年9月期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成30年9月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
3. 当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	1,688	976	57.8
29年9月期	-	-	-

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 976百万円 29年9月期 -百万円

(注) 平成30年9月期第3四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第3四半期会計期間の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年9月期	-	0.00	-	-	-
30年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	952	—	34	—	24	—	41	—	8.82

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 平成30年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。
 3. 当社は、平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）株式会社フジソフトサービス、除外 1社
 （注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	4,949,200株	29年9月期	4,274,800株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	4,949,200株	29年9月期3Q	—株

- （注）1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成30年9月期から行っているため、平成29年9月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。
 2. 平成29年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月5日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、第3四半期連結会計期間において、株式会社フジソフトサービスの全株式を取得し、第3四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成しております。

（将来に関する記述用についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国、中国の政策動向や地政学的リスクへの影響により、先行き不透明な状態は継続しております。

当社グループが属するIT/ソフトウェア業界では、クラウドサービス利用企業が順調に増加してきており、また国内で進む営業部門の「働き方改革」への機運の高まりから、中堅・中小企業の営業支援ソリューション需要も拡大しております。

一方で、労働集約業態となっている日本企業のIT人材は、2015年で約17万人、2030年には約59万人が不足し、ますます人材不足が深刻化していくと予想され、その中でも、クラウド、ビッグデータ、IoTのほか、人工知能やロボット、デジタルビジネス、そして情報セキュリティなど、先端IT技術に携わる人材のニーズがより一層高まっております。（出展：平成28年6月10日 経済産業省発表 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果）

このような状況下で、当社は引き続き中堅・中小企業向けSFA/CRMクラウドサービス「KnowledgeSuite（ナレッジスイート）」を中心に、ストック型のクラウドサービス拡販と機能強化に注力し、経済産業省「平成29年度補正 サービス等生産性向上IT導入支援事業」における「IT導入支援事業者」認定を受けるなど、中堅・中小企業へのクラウドサービス導入促進を推進してまいりました。

また、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制の強化を柱とした事業領域の拡大を推進してまいりました。

その一環として、平成30年6月に、高いIT技術力を有するシステムエンジニアリングサービスを提供する株式会社フジソフトサービスを子会社化いたしました。これにより、クラウドベンダーとして、高度な技術者集団として、多くの優秀な技術者の確保と人工知能、ビッグデータ、情報セキュリティ、IoT等の先端IT技術者の育成を行い、市場ニーズに即したIT人材の創出とそれによる新たな収益基盤の拡大及び強化を推進してまいりました。

なお、株式会社フジソフトサービスについては、平成30年4月1日をみなし取得日として、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は684,319千円、営業利益は30,807千円、経常利益は22,795千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,337千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、営業活動の可視化、営業活動の自動化を目指す法人向けマルチテナント型クラウドサービスとして開発した統合型営業・マーケティング支援クラウドサービスの開発・販売、また、中堅・中小企業の営業・マーケティング課題を解決支援する導入コンサルティング、クラウドインテグレーション、WEBマーケティング支援からなるソリューションサービスの2つのサービスを軸に事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、以下のサービス別に記載しております。

(クラウドサービス)

当サービスにつきましては、新規顧客獲得に向けた積極的なマーケティング・営業活動を展開したことで、中堅・中小企業の問い合わせ数及び新規契約社数は過去最大のペースで推移しておりますが、主力サービスであるSFA/CRMクラウドサービス「KnowledgeSuite(ナレッジスイート)」を利用する大手企業の大口契約が、約5年の利用を経て契約終了したことにより、クラウドサービス継続収入が大幅に減少した影響により、当第3四半期連結累計期間における売上高は409,647千円となりました。

(ソリューションサービス)

当サービスにつきましては、クラウドインテグレーションにおける新規案件受注が好調であったものの、当四半期会計期間中のWEBマーケティング支援案件の受注が想定よりも下回ったため、当第3四半期連結累計期間における売上高は205,954千円となりました。

これらの結果、売上高は615,601千円、セグメント利益は247,199千円となりました。

②システムエンジニアリング事業

システムエンジニアリング事業は、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、今まで以上にニーズの高いシステムエンジニアリングサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、子会社の株式会社フジソフトサービスのシステムエンジニアリングサービスにおきまして、既存取引先との取引深耕が奏功し安定的な受注を確保できたほか、新規顧客からの案件受注も寄与し、順調に推移しました。なお、当第3四半期連結会計期間において株式会社フジソフトサービスを連結対象としております。

これらの結果、売上高は68,812千円、セグメント利益は22,075千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,688,884千円となりました。

流動資産は1,165,763千円となりました。主な内訳は、現金及び預金978,526千円、受取手形及び売掛金128,706千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は712,732千円となりました。

固定負債は508,648千円となりました。主な内訳は、長期借入金448,300千円、リース債務35,699千円、資産除去債務23,504千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は976,152千円となりました。主な内訳は、資本金650,584千円、資本剰余金640,684千円、利益剰余金△315,115千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年8月13日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想の公表及び個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、連結業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	978,526
受取手形及び売掛金	128,706
仕掛品	777
前渡金	308
前払費用	19,770
繰延税金資産	20,776
その他	17,386
貸倒引当金	△489
流動資産合計	1,165,763
固定資産	
有形固定資産	108,220
無形固定資産	
のれん	247,325
ソフトウェア	84,605
その他	19,159
無形固定資産合計	351,091
投資その他の資産	63,810
固定資産合計	523,121
資産合計	1,688,884
負債の部	
流動負債	
買掛金	16,944
1年内返済予定の長期借入金	68,200
リース債務	8,810
未払金	42,135
未払費用	13,447
未払法人税等	4,162
前受金	13,060
賞与引当金	8,874
その他	28,449
流動負債合計	204,083
固定負債	
長期借入金	448,300
リース債務	35,699
資産除去債務	23,504
繰延税金負債	812
その他	333
固定負債合計	508,648
負債合計	712,732
純資産の部	
株主資本	
資本金	650,584
資本剰余金	640,684
利益剰余金	△315,115
株主資本合計	976,152
純資産合計	976,152
負債純資産合計	1,688,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	684,319
売上原価	242,269
売上総利益	442,049
販売費及び一般管理費	411,242
営業利益	30,807
営業外収益	
助成金収入	2,405
その他	2
営業外収益合計	2,407
営業外費用	
支払利息	1,141
為替差損	289
株式交付費	6,723
上場関連費用	2,264
営業外費用合計	10,419
経常利益	22,795
特別利益	
保険解約返戻金	45,986
特別利益合計	45,986
特別損失	
減損損失	6,493
特別損失合計	6,493
税金等調整前四半期純利益	62,288
法人税、住民税及び事業税	7,211
法人税等調整額	13,739
法人税等合計	20,950
四半期純利益	41,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,337

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	41,337
四半期包括利益	41,337
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	41,337

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月15日を払込期日とする公募による新株式発行240,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ220,800千円増加しております。また、平成30年1月15日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者増資）による新株式発行44,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,664千円増加しております。

また、平成30年6月30日付の新株予約権の行使による新株式発行106,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,300千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金650,584千円、資本剰余金640,684千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当社は、当第3四半期連結会計期間に株式会社フジソフトサービスの株式を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる有形固定資産について第1四半期会計期間より耐用年数を解約日（平成30年6月30日）までに見直し、また、移転前の本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を解約日（平成30年6月30日）までに見直しました。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10,712千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	クラウドソリューション事業	システムエンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	615,506	68,812	684,319	—	684,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	—	95	△95	—
計	615,601	68,812	684,414	△95	684,319
セグメント利益	247,199	22,075	269,274	△238,467	30,807

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去95千円、各報告セグメントに配分していない全社費用238,372千円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、従来の単一セグメントから「クラウドソリューション事業」と「システムエンジニアリング事業」に区分する変更を行っております。これは、当第3四半期連結会計期間の期首より株式会社フジソフトサービスを連結の範囲に含めたことに伴い、見直しを行ったことによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「システムエンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に株式会社フジソフトサービスの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては223,154千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、株式会社フジソフトサービスの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成30年6月1日付で、同社の全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社を連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フジソフトサービス
事業の内容	システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「企業内に眠るビッグデータを可視化させ、生涯その企業において知識の変化に対応しノウハウの共有を目的とした脳の記憶補助装置」を開発することを企業ビジョンとし、企業内の社員が持つ知識や経験を共有、営業活動における生産性向上、働き方改革を推進するクラウドサービスの開発・販売を行っております。

一方、株式会社フジソフトサービスは、創業以来汎用系、オープン系問わず多数のシステム開発の実績を基盤に、高いIT技術力を有するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

現在、労働集約業態となっている日本のIT人材の低生産性を前提とした場合、2015年で約17万人、2030年には約59万人が不足し、ますますIT人材不足が深刻化していくと予想され、その中でも、クラウド、ビッグデータ、IoTのほか、人工知能やロボット、デジタルビジネス、そして情報セキュリティなど、先端IT技術に携わる人材のニーズがより一層高まっております。（出典：平成28年6月10日経済産業省発表IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果）

今般、株式会社フジソフトサービスの全株式を取得し子会社化することにより、当社が長年培ってきたクラウドインテグレーションノウハウをベースにした先端IT技術者の育成、及び市場ニーズに即した先端技術力、研究開発体制を共有していくことで、当社グループのクラウドインテグレーション分野における教育体制、及びこれまで以上にニーズの高い先端エンジニアの提供による事業領域拡大が見込まれます。クラウドベンダーとして、高度な技術者集団として、多くの優秀な技術者の確保と人工知能、ビッグデータ、情報セキュリティ、IoT等の先端IT技術者の育成を行い、市場ニーズに即したIT人材の創出とそれによる新たな収益基盤の拡大及び強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成30年6月1日（株式取得日）
平成30年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権を100%取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成30年4月1日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
<hr/>		
取得原価		600,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

223,154千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却